

2016・2017・2018年度 首都圏設備投資計画調査

～製造業、非製造業ともに増加し、全産業で二桁増加～

- 製造業は、自動車向け研究関連投資、航空機部品の能力増強投資が牽引し、2年連続の増加
- ウエイトの高い非製造業は、航空関連施設や不動産再開発、観光・宿泊施設への投資が牽引し、二桁増加

<調査要領>

調査方法： アンケート調査
調査対象： 原則資本金1億円以上の民間法人企業
(ただし、金融保険業などを除く)
回答期日： 2017年6月26日
回答率： 59.1%

--お問い合わせ先--

株式会社日本政策投資銀行 地域企画部
(担当:佐藤)

Tel. 03-3244-1633

目 次

I. 調査要領	1
---------	---

II. 調査結果の概要	2
-------------	---

1. 首都圏の設備投資動向概況	2
-----------------	---

2. 2017年度設備投資計画	3
-----------------	---

付 表

表1 設備投資増減率の推移	3
---------------	---

表2 首都圏の業種別設備投資動向	4
------------------	---

表3 全国の業種別設備投資動向	5
-----------------	---

表4 地域別・都道府県別動向	6
----------------	---

III. 都県別調査結果	7
--------------	---

【埼玉県】	8
-------	---

【千葉県】	10
-------	----

【東京都】	12
-------	----

【神奈川県】	14
--------	----

I. 調査要領

1. 調査目的

各業種、各地域における民間設備投資動向の把握

2. 調査対象時期

2016年度実績及び2017・2018年度計画

3. 回答期日

2017年6月26日

4. 調査対象企業

原則資本金1億円以上の民間法人企業（ただし、金融保険業などを除く）

5. 調査方法

アンケート方式（調査票を送付し、必要に応じ電話聞き取り等により補足）
設備投資額は工事ベースで金額を把握

6. 回答状況

(1) 回答率（全国） 59.1%（=6,068社/10,263社）

(2) 首都圏の設備投資計画について回答した企業数：1,706社

（地域別回答企業数（全国ベース）：5,271社）

（注）首都圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

7. 集計について

(1) 産業分類について

原則として主業基準分類（企業の主たる業種に基づき分類）で集計。2010年度調査までは、大企業については事業基準分類（企業の事業部門を基に分類）、中堅企業については主業基準分類で集計していたが、2011年度調査より、大企業・中堅企業とも主業基準分類に統一。長期系列データについても、2009年度実績までは大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類、2010年度実績以降は全企業について主業基準分類による。

(2) 調査時期と調査対象年度

年1回実施。各年度について、計画から実績化するまで、合計3回の調査を行う。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年6月	実績	当年度計画	翌年度計画		
2016年6月		実績	当年度計画	翌年度計画	
2017年6月			実績	当年度計画	翌年度計画

(3) 共通回答社数について

2015・2016年度対比における共通回答社数は、昨年度調査において2015年度実績の回答があり、今回調査で2016年度実績の回答があった社数。2016・2017年度対比における共通回答社数は、今回調査において2016年度実績及び2017年度計画の回答があった社数。

(4) 全国の設備投資動向数値について

全国設備投資計画調査（大企業）では、資本金10億円以上の企業を集計対象とする一方、本編を含む地域別設備投資計画調査では、資本金10億円未満1億円以上の企業も集計対象に加えており、全国の伸び率は、全国設備投資計画調査（大企業）の結果とは一致しない。

Ⅱ. 調査結果の概要

1. 首都圏の設備投資動向概況

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比		
	2015年度実績	2016年度実績	伸び率	2016年度実績	2017年度計画	伸び率
全産業	29,152	30,307	4.0	30,451	34,112	12.0
(除く電力)	(28,658)	(30,043)	(4.8)	(30,215)	(33,971)	(12.4)
製造業	5,532	6,528	18.0	6,894	7,572	9.8
非製造業	23,620	23,780	0.7	23,557	26,540	12.7
(除く電力)	(23,126)	(23,515)	(1.7)	(23,321)	(26,399)	(13.2)

[参考:全国]

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比		
	2015年度実績	2016年度実績	伸び率	2016年度実績	2017年度計画	伸び率
全産業	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0
(除く電力)	(166,282)	(172,299)	(3.6)	(173,341)	(191,595)	(10.5)
製造業	62,606	65,812	5.1	68,367	78,167	14.3
非製造業	130,171	131,269	0.8	110,741	120,590	8.9
(除く電力)	(103,676)	(106,487)	(2.7)	(104,974)	(113,429)	(8.1)

2. 2017年度設備投資計画

(1) 概況

2017年度の首都圏（1都3県）の設備投資計画は、製造業が2年連続の増加となることに加え、ウエイトの高い非製造業も5年連続の増加となることから、全産業では6年連続、かつ二桁の増加となる（計画額3兆4,112億円、前年度比12.0%増）。

(2) 製造業・非製造業別の概況

[製造業]

生産設備の新設・効率化投資や研究施設整備のある**鉄鋼**や合理化・効率化投資のある**石油**、航空機器関連投資や研究施設整備などがある**一般機械**などで増加することから、倉庫建設などが終了する**その他製造業**などで減少するものの、全体では、2年連続の増加となる（計画額7,572億円、同9.8%増）。

[非製造業]

東京都心における大型再開発案件や航空関連投資などのある**運輸**、不動産開発や複合商業施設関連投資などのある**不動産**、観光施設や宿泊施設への投資がある**サービス**などで増加することから、賃貸用施設投資の反動減のある**建設**や**卸売・小売**などで減少するものの、全体では5年連続、かつ二桁の増加となる（計画額2兆6,540億円、同12.7%増）。

表1 設備投資増減率の推移

(1) 首都圏設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 構成比
全産業	▲9.5	▲11.3	▲0.3	▲6.4	1.5	2.5	17.0	4.3	4.0	12.0	100.0
製造業	8.0	▲33.8	15.5	▲16.8	16.7	3.8	7.0	▲2.3	18.0	9.8	22.2
非製造業	▲11.7	▲5.8	▲3.9	▲4.2	▲1.8	2.2	19.9	5.9	0.7	12.7	77.8

(2) 全国設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 計画	2017年度 構成比
全産業	▲7.2	▲17.4	▲2.4	▲1.1	3.2	3.0	6.9	4.5	2.2	11.0	100.0
製造業	▲10.4	▲31.8	▲6.5	▲0.7	2.8	▲2.5	5.0	8.3	5.1	14.3	39.3
非製造業	▲5.5	▲6.4	▲0.1	▲1.3	3.4	5.9	7.9	2.7	0.8	8.9	60.7

(注)2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

表2 首都圏の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:2331社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:2738社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	29,152	30,307	4.0	4.0	100.0	100.0	30,451	34,112	12.0	12.0	100.0	100.0
製造業	5,532	6,528	18.0	3.4	19.0	21.5	6,894	7,572	9.8	2.2	22.6	22.2
食品	287	294	2.4	0.0	1.0	1.0	418	407	▲2.7	▲0.0	1.4	1.2
繊維	198	53	▲73.1	▲0.5	0.7	0.2	41	44	7.6	0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	78	91	16.1	0.0	0.3	0.3	91	108	19.7	0.1	0.3	0.3
化学	762	827	8.5	0.2	2.6	2.7	885	940	6.3	0.2	2.9	2.8
石油	175	220	25.4	0.2	0.6	0.7	723	949	31.4	0.7	2.4	2.8
窯業・土石	369	299	▲19.0	▲0.2	1.3	1.0	317	294	▲7.1	▲0.1	1.0	0.9
鉄鋼	820	870	6.0	0.2	2.8	2.9	178	460	157.9	0.9	0.6	1.3
非鉄金属	111	252	126.6	0.5	0.4	0.8	215	281	30.5	0.2	0.7	0.8
金属製品	63	61	▲2.7	▲0.0	0.2	0.2	115	111	▲3.4	▲0.0	0.4	0.3
一般機械	808	654	▲19.1	▲0.5	2.8	2.2	860	1,076	25.1	0.7	2.8	3.2
電気機械	691	1,068	54.6	1.3	2.4	3.5	1,173	1,220	4.0	0.2	3.9	3.6
精密機械	142	261	84.2	0.4	0.5	0.9	238	264	10.8	0.1	0.8	0.8
輸送用機械	766	896	17.0	0.4	2.6	3.0	945	1,048	10.8	0.3	3.1	3.1
うち自動車	696	831	19.5	0.5	2.4	2.7	874	912	4.4	0.1	2.9	2.7
その他製造業	260	681	161.4	1.4	0.9	2.2	695	369	▲46.9	▲1.1	2.3	1.1
非製造業	23,620	23,780	0.7	0.5	81.0	78.5	23,557	26,540	12.7	9.8	77.4	77.8
建設	996	1,376	38.1	1.3	3.4	4.5	1,374	944	▲31.3	▲1.4	4.5	2.8
卸売・小売	1,311	1,710	30.5	1.4	4.5	5.6	1,705	1,564	▲8.3	▲0.5	5.6	4.6
不動産	8,477	7,474	▲11.8	▲3.4	29.1	24.7	7,031	8,615	22.5	5.2	23.1	25.3
運輸	9,018	9,144	1.4	0.4	30.9	30.2	9,282	11,016	18.7	5.7	30.5	32.3
電力	494	264	▲46.5	▲0.8	1.7	0.9	236	141	▲40.0	▲0.3	0.8	0.4
ガス	182	190	4.3	0.0	0.6	0.6	195	234	19.9	0.1	0.6	0.7
通信・情報	439	377	▲14.0	▲0.2	1.5	1.2	375	545	45.4	0.6	1.2	1.6
リース	1,192	1,481	24.2	1.0	4.1	4.9	1,489	1,377	▲7.5	▲0.4	4.9	4.0
サービス	1,438	1,696	17.9	0.9	4.9	5.6	1,794	1,989	10.9	0.6	5.9	5.8
その他非製造業	73	66	▲8.8	▲0.0	0.2	0.2	77	114	49.3	0.1	0.3	0.3
全産業(除電力)	28,658	30,043	4.8	4.8	98.3	99.1	30,215	33,971	12.4	12.3	99.2	99.6
非製造業(除電力)	23,126	23,515	1.7	1.3	79.3	77.6	23,321	26,399	13.2	10.1	76.6	77.4

(注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

表3 全国の業種別設備投資動向

(単位:億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:5238社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:6068社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	192,777	197,081	2.2	2.2	100.0	100.0	179,108	198,757	11.0	11.0	100.0	100.0
製造業	62,606	65,812	5.1	1.7	32.5	33.4	68,367	78,167	14.3	5.5	38.2	39.3
食品	3,383	3,967	17.3	0.3	1.8	2.0	5,090	6,340	24.6	0.7	2.8	3.2
繊維	630	471	▲25.2	▲0.1	0.3	0.2	475	561	17.9	0.0	0.3	0.3
紙・パルプ	1,427	1,448	1.4	0.0	0.7	0.7	1,460	1,707	16.9	0.1	0.8	0.9
化学	8,742	9,240	5.7	0.3	4.5	4.7	9,904	11,878	19.9	1.1	5.5	6.0
石油	2,310	2,165	▲6.3	▲0.1	1.2	1.1	2,165	2,613	20.7	0.3	1.2	1.3
窯業・土石	1,755	1,667	▲5.0	▲0.0	0.9	0.8	1,715	2,054	19.7	0.2	1.0	1.0
鉄鋼	5,724	7,033	22.9	0.7	3.0	3.6	7,393	8,173	10.5	0.4	4.1	4.1
非鉄金属	1,954	2,004	2.6	0.0	1.0	1.0	1,947	3,067	57.5	0.6	1.1	1.5
金属製品	934	931	▲0.3	▲0.0	0.5	0.5	1,016	1,114	9.6	0.1	0.6	0.6
一般機械	8,114	7,922	▲2.4	▲0.1	4.2	4.0	8,159	9,945	21.9	1.0	4.6	5.0
電気機械	8,044	7,659	▲4.8	▲0.2	4.2	3.9	7,663	7,795	1.7	0.1	4.3	3.9
精密機械	1,459	1,566	7.3	0.1	0.8	0.8	1,660	1,977	19.1	0.2	0.9	1.0
輸送用機械	15,235	16,203	6.4	0.5	7.9	8.2	16,009	17,148	7.1	0.6	8.9	8.6
うち自動車	14,096	14,909	5.8	0.4	7.3	7.6	14,615	15,962	9.2	0.8	8.2	8.0
その他製造業	2,895	3,535	22.1	0.3	1.5	1.8	3,709	3,795	2.3	0.0	2.1	1.9
非製造業	130,171	131,269	0.8	0.6	67.5	66.6	110,741	120,590	8.9	5.5	61.8	60.7
建設	3,953	5,425	37.2	0.8	2.1	2.8	5,401	5,383	▲0.3	▲0.0	3.0	2.7
卸売・小売	12,592	12,945	2.8	0.2	6.5	6.6	13,419	14,657	9.2	0.7	7.5	7.4
不動産	14,965	15,040	0.5	0.0	7.8	7.6	15,245	19,148	25.6	2.2	8.5	9.6
運輸	31,511	30,617	▲2.8	▲0.5	16.3	15.5	28,223	31,851	12.9	2.0	15.8	16.0
電力	26,495	24,782	▲6.5	▲0.9	13.7	12.6	5,766	7,162	24.2	0.8	3.2	3.6
ガス	3,966	3,707	▲6.5	▲0.1	2.1	1.9	3,715	4,041	8.8	0.2	2.1	2.0
通信・情報	23,785	22,739	▲4.4	▲0.5	12.3	11.5	22,845	23,360	2.3	0.3	12.8	11.8
リース	7,692	10,466	36.1	1.4	4.0	5.3	10,486	8,829	▲15.8	▲0.9	5.9	4.4
サービス	4,405	5,089	15.5	0.4	2.3	2.6	5,164	5,499	6.5	0.2	2.9	2.8
その他非製造業	807	460	▲43.0	▲0.2	0.4	0.2	477	659	38.4	0.1	0.3	0.3
全産業(除電力)	166,282	172,299	3.6	3.1	86.3	87.4	173,341	191,595	10.5	10.2	96.8	96.4
非製造業(除電力)	103,676	106,487	2.7	1.5	53.8	54.0	104,974	113,429	8.1	4.7	58.6	57.1

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

表4 地域別・都道府県別動向

(1) 地域別設備投資動向

(単位:億円、%)

	2015・2016年度対比			2016・2017年度対比			構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率	2016年度	2017年度	伸び率	2016年度	2017年度
北海道	4,493	4,942	10.0	5,109	4,749	▲ 7.1	5.5	4.6
東北	8,376	8,532	1.9	4,591	5,404	17.7	5.0	5.2
関東	33,539	35,282	5.2	36,242	40,566	11.9	39.2	39.3
北関東甲信	4,387	4,975	13.4	5,791	6,454	11.4	6.3	6.3
首都圏	29,152	30,307	4.0	30,451	34,112	12.0	32.9	33.1
埼玉県	1,491	1,548	3.8	1,719	2,013	17.1	1.9	2.0
千葉県	3,378	3,507	3.8	3,270	3,909	19.5	3.5	3.8
東京都	20,921	21,038	0.6	21,115	23,911	13.2	22.8	23.2
神奈川県	3,363	4,215	25.3	4,347	4,279	▲ 1.6	4.7	4.2
東海	16,420	18,064	10.0	15,894	16,840	6.0	17.2	16.3
北陸	6,291	5,355	▲ 14.9	4,535	4,745	4.6	4.9	4.6
関西	11,024	10,803	▲ 2.0	12,525	14,674	17.2	13.5	14.2
中国	7,844	7,754	▲ 1.1	5,779	6,882	19.1	6.2	6.7
四国	3,299	3,324	0.8	2,660	3,120	17.3	2.9	3.0
九州	7,221	6,917	▲ 4.2	4,603	5,762	25.2	5.0	5.6
合計	98,970	101,548	2.6	92,550	103,114	11.4	100.0	100.0
全国	192,777	197,081	2.2	179,108	198,757	11.0	—	—

(注) 九州には沖縄県を含まない。合計には沖縄県を含む。全国には地域別未回答会社を含む
四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している

(2) 都県別業種別設備投資対前年度増減率

(単位:%)

	2016年度			2017年度		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
首都圏合計	18.0	0.7	4.0	9.8	12.7	12.0
埼玉県	▲ 16.1	21.1	3.8	46.3	▲ 5.0	17.1
千葉県	47.1	▲ 15.3	3.8	6.5	27.7	19.5
東京都	6.4	▲ 0.2	0.6	15.6	12.9	13.2
神奈川県	31.0	20.6	25.3	▲ 9.2	5.3	▲ 1.6

Ⅲ. 都県別調査結果

【埼玉県】（回答社数：427社）

- ・ 2017年度の埼玉県の設備投資計画は、製造業が大幅な増加に転じることから、非製造業が3年ぶりに減少に転じるものの、全産業では5年連続、かつ二桁増加する。
- ・ 製造業では、研究施設新設や自動車向け生産設備の増強がある**鉄鋼**や産業用ロボット向けで工場新設のある**電気機械**、研究施設整備のある**輸送用機械**などで増加することから、**窯業・土石**などで減少するものの、全体では大幅な増加に転じる。
- ・ 非製造業では、物流センター新設が終了する**運輸**や賃貸用不動産投資が一服する**建設**、不動産取得にかかる投資が終了する**不動産**などで減少することから、新規出店や物流センター新設等のある**卸売・小売**や**通信・情報**などで増加するものの、全体では小幅ながら減少に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	埼玉県	全国	首都圏
全産業	427	1,719	2,013	17.1	11.0	12.0
製造業	182	740	1,083	46.3	14.3	9.8
非製造業	245	979	929	▲ 5.0	8.9	12.7

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
伸び率	全産業	▲ 8.3	▲ 23.1	15.6	▲ 17.5	▲ 17.2	23.1	6.0	3.7	3.8	17.1
	製造業	▲ 15.5	▲ 25.3	13.7	11.9	▲ 14.5	26.1	18.8	4.4	▲ 16.1	46.3
	非製造業	▲ 4.5	▲ 21.6	16.9	▲ 26.4	▲ 18.5	21.5	▲ 1.6	3.2	21.1	▲ 5.0

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:362社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:427社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	1,491	1,548	3.8	3.8	100.0	100.0	1,719	2,013	17.1	17.1	100.0	100.0
製造業	693	581	▲ 16.1	▲ 7.5	46.5	37.6	740	1,083	46.3	19.9	43.1	53.8
食品	54	15	▲ 71.6	▲ 2.6	3.6	1.0	44	58	33.8	0.9	2.5	2.9
繊維	141	20	▲ 86.0	▲ 8.1	9.5	1.3	19	15	▲ 18.1	▲ 0.2	1.1	0.8
紙・パルプ	30	33	10.3	0.2	2.0	2.1	33	36	10.3	0.2	1.9	1.8
化学	31	25	▲ 18.5	▲ 0.4	2.1	1.6	22	45	106.1	1.3	1.3	2.2
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石	102	72	▲ 29.6	▲ 2.0	6.8	4.6	76	49	▲ 35.1	▲ 1.6	4.4	2.5
鉄鋼	15	13	▲ 12.6	▲ 0.1	1.0	0.8	70	240	243.7	9.9	4.1	11.9
非鉄金属	21	45	116.3	1.6	1.4	2.9	52	69	32.1	1.0	3.0	3.4
金属製品	16	9	▲ 41.4	▲ 0.4	1.0	0.6	15	18	18.8	0.2	0.9	0.9
一般機械	7	10	32.9	0.2	0.5	0.6	11	14	31.8	0.2	0.6	0.7
電気機械	163	182	11.4	1.2	10.9	11.7	186	284	52.6	5.7	10.8	14.1
精密機械	33	67	104.3	2.3	2.2	4.3	67	60	▲ 10.3	▲ 0.4	3.9	3.0
輸送用機械	53	66	25.8	0.9	3.5	4.3	118	177	49.7	3.4	6.9	8.8
うち自動車	52	66	26.1	0.9	3.5	4.3	115	136	18.2	1.2	6.7	6.8
その他製造業	28	25	▲ 12.8	▲ 0.2	1.9	1.6	28	17	▲ 40.4	▲ 0.7	1.6	0.8
非製造業	798	967	21.1	11.3	53.5	62.4	979	929	▲ 5.0	▲ 2.9	56.9	46.2
建設	18	79	327.1	4.0	1.2	5.1	77	14	▲ 81.6	▲ 3.7	4.5	0.7
卸売・小売	108	207	92.1	6.7	7.2	13.4	203	311	53.7	6.3	11.8	15.5
不動産	50	97	95.0	3.2	3.3	6.3	102	66	▲ 34.7	▲ 2.1	5.9	3.3
運輸	456	469	3.0	0.9	30.6	30.3	489	414	▲ 15.4	▲ 4.4	28.5	20.6
電力	65	8	▲ 87.0	▲ 3.8	4.3	0.5	0	-	▲ 100.0	▲ 0.0	0.0	-
ガス	27	29	10.2	0.2	1.8	1.9	29	28	▲ 5.6	▲ 0.1	1.7	1.4
通信・情報	5	6	16.1	0.1	0.3	0.4	8	43	465.1	2.0	0.4	2.1
リース	29	42	41.6	0.8	2.0	2.7	42	29	▲ 30.0	▲ 0.7	2.4	1.4
サービス	38	29	▲ 25.7	▲ 0.7	2.6	1.8	29	22	▲ 25.9	▲ 0.4	1.7	1.1
その他非製造業	2	0	▲ 81.2	▲ 0.1	0.1	0.0	1	3	425.9	0.1	0.0	0.1
全産業(除電力)	1,426	1,540	8.0	7.6	95.7	99.5	1,719	2,013	17.1	17.1	100.0	100.0
非製造業(除電力)	734	958	30.6	15.1	49.2	61.9	978	929	▲ 5.0	▲ 2.9	56.9	46.2

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【千葉県】（回答社数:463社）

- 2017年度の千葉県の設備投資計画は、製造業が7年連続で増加することに加え、非製造業も大幅な増加に転じることから、全産業では2年連続、かつ大幅に増加する。
- 製造業では、自動車向け部品の生産設備新設や研究施設整備などのある**鉄鋼**や加工器具生産設備で維持更新などのある**一般機械**や**化学**などで増加することから、生産設備新設が一服する**電気機械**などで減少するものの、全体では7年連続で増加する。
- 非製造業では、空港施設関連投資等のある**運輸**、観光施設の新規・更新投資や宿泊施設新設投資のある**サービス**、既存店舗改装のある**卸売・小売**などで増加することから、電源投資の一服する**電力**で減少するものの、全体では、大幅な増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	千葉県	全国	首都圏
全産業	463	3,270	3,909	19.5	11.0	12.0
製造業	172	1,260	1,342	6.5	14.3	9.8
非製造業	291	2,010	2,567	27.7	8.9	12.7

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
伸び率	全産業	8.5	▲ 15.9	▲ 28.1	3.8	35.8	▲ 4.5	16.5	▲ 10.6	3.8	19.5
	製造業	▲ 19.0	▲ 22.8	▲ 11.7	3.8	9.3	2.9	4.6	15.8	47.1	6.5
	非製造業	21.9	▲ 13.3	▲ 33.7	3.7	47.1	▲ 6.9	21.4	▲ 18.3	▲ 15.3	27.7

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:410社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:463社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	3,378	3,507	3.8	3.8	100.0	100.0	3,270	3,909	19.5	19.5	100.0	100.0
製造業	1,034	1,521	47.1	14.4	30.6	43.4	1,260	1,342	6.5	2.5	38.5	34.3
食品	75	68	▲ 9.1	▲ 0.2	2.2	1.9	117	138	18.3	0.7	3.6	3.5
繊維	3	2	▲ 44.8	▲ 0.0	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
紙・パルプ	11	11	▲ 1.0	▲ 0.0	0.3	0.3	11	8	▲ 28.4	▲ 0.1	0.3	0.2
化学	307	343	12.0	1.1	9.1	9.8	369	395	7.1	0.8	11.3	10.1
石油	77	172	122.9	2.8	2.3	4.9	172	197	14.9	0.8	5.2	5.0
窯業・土石	52	41	▲ 20.1	▲ 0.3	1.5	1.2	36	42	16.5	0.2	1.1	1.1
鉄鋼	395	431	9.0	1.1	11.7	12.3	41	103	152.5	1.9	1.2	2.6
非鉄金属	13	12	▲ 7.8	▲ 0.0	0.4	0.3	1	2	25.4	0.0	0.0	0.0
金属製品	31	27	▲ 15.0	▲ 0.1	0.9	0.8	65	36	▲ 44.7	▲ 0.9	2.0	0.9
一般機械	17	57	233.2	1.2	0.5	1.6	92	125	35.8	1.0	2.8	3.2
電気機械	28	321	1059.5	8.7	0.8	9.2	314	239	▲ 23.9	▲ 2.3	9.6	6.1
精密機械	1	1	53.4	0.0	0.0	0.0	1	0	▲ 79.3	▲ 0.0	0.0	0.0
輸送用機械	2	4	128.4	0.1	0.1	0.1	4	8	85.0	0.1	0.1	0.2
うち自動車	1	4	206.8	0.1	0.0	0.1	4	7	68.9	0.1	0.1	0.2
その他製造業	22	30	35.1	0.2	0.7	0.9	36	49	35.1	0.4	1.1	1.3
非製造業	2,343	1,986	▲ 15.3	▲ 10.6	69.4	56.6	2,010	2,567	27.7	17.0	61.5	65.7
建設	114	94	▲ 17.5	▲ 0.6	3.4	2.7	53	58	8.7	0.1	1.6	1.5
卸売・小売	124	73	▲ 41.1	▲ 1.5	3.7	2.1	99	163	65.4	2.0	3.0	4.2
不動産	391	85	▲ 78.4	▲ 9.1	11.6	2.4	85	117	37.5	1.0	2.6	3.0
運輸	715	777	8.7	1.8	21.2	22.2	793	1,116	40.8	9.9	24.2	28.6
電力	313	186	▲ 40.6	▲ 3.8	9.3	5.3	201	112	▲ 44.3	▲ 2.7	6.1	2.9
ガス	86	85	▲ 0.6	▲ 0.0	2.5	2.4	85	71	▲ 17.2	▲ 0.5	2.6	1.8
通信・情報	17	8	▲ 53.5	▲ 0.3	0.5	0.2	7	12	61.7	0.1	0.2	0.3
リース	83	78	▲ 6.6	▲ 0.2	2.5	2.2	82	88	7.0	0.2	2.5	2.2
サービス	446	555	24.3	3.2	13.2	15.8	557	770	38.2	6.5	17.0	19.7
その他非製造業	55	46	▲ 16.6	▲ 0.3	1.6	1.3	48	61	26.3	0.4	1.5	1.6
全産業(除電力)	3,065	3,321	8.4	7.6	90.7	94.7	3,069	3,797	23.7	22.3	93.9	97.1
非製造業(除電力)	2,031	1,800	▲ 11.4	▲ 6.8	60.1	51.3	1,810	2,455	35.7	19.7	55.3	62.8

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【東京都】（回答社数：1,240社）

- ・ 2017年度の東京都の設備投資計画は、製造業が2年連続、かつ二桁増加することに加え、非製造業が二桁の増加に転じることから、全産業では5年連続、かつ二桁増加する。
- ・ 製造業では、合理化・効率化投資のある**石油**や航空機器関連で投資のある**一般機械**、研究施設整備などのある**輸送用機械**などで増加することから、**その他製造業**、**電気機械**などで減少するものの、全体では2年連続、かつ二桁増加する。
- ・ 非製造業では、商業・オフィス用などで開発案件のある**不動産**や都心部における大型開発案件や航空関連投資のある**運輸**や**通信・情報**などで増加することから、**建設**などで減少するものの、全体では二桁の増加に転じる。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	東京都	全国	首都圏
全産業	1,240	21,115	23,911	13.2	11.0	12.0
製造業	445	2,838	3,281	15.6	14.3	9.8
非製造業	795	18,277	20,631	12.9	8.9	12.7

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

	実績								今回調査		
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	
伸び率	全産業	▲ 15.2	▲ 5.3	7.3	▲ 7.9	▲ 3.8	3.2	21.2	4.1	0.6	13.2
	製造業	12.8	▲ 28.7	36.9	▲ 36.0	28.7	7.5	8.8	▲ 14.1	6.4	15.6
	非製造業	▲ 16.7	▲ 2.6	3.8	▲ 4.2	▲ 7.8	2.5	23.6	7.2	▲ 0.2	12.9

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:1049社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:1240社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	20,921	21,038	0.6	0.6	100.0	100.0	21,115	23,911	13.2	13.2	100.0	100.0
製造業	2,275	2,420	6.4	0.7	10.9	11.5	2,838	3,281	15.6	2.1	13.4	13.7
食品	99	71	▲ 27.9	▲ 0.1	0.5	0.3	110	111	1.5	0.0	0.5	0.5
繊維	54	32	▲ 41.0	▲ 0.1	0.3	0.2	22	29	29.5	0.0	0.1	0.1
紙・パルプ	33	46	37.7	0.1	0.2	0.2	46	63	36.0	0.1	0.2	0.3
化学	275	276	0.6	0.0	1.3	1.3	287	319	11.4	0.2	1.4	1.3
石油	85	6	▲ 92.6	▲ 0.4	0.4	0.0	372	618	65.9	1.2	1.8	2.6
窯業・土石	170	136	▲ 19.9	▲ 0.2	0.8	0.6	158	179	13.0	0.1	0.7	0.7
鉄鋼	101	105	3.9	0.0	0.5	0.5	27	42	58.2	0.1	0.1	0.2
非鉄金属	52	168	222.6	0.6	0.2	0.8	154	177	15.3	0.1	0.7	0.7
金属製品	3	1	▲ 58.7	▲ 0.0	0.0	0.0	5	26	425.0	0.1	0.0	0.1
一般機械	504	303	▲ 39.8	▲ 1.0	2.4	1.4	332	527	58.8	0.9	1.6	2.2
電気機械	412	469	13.8	0.3	2.0	2.2	562	505	▲ 10.1	▲ 0.3	2.7	2.1
精密機械	95	163	72.8	0.3	0.5	0.8	125	150	19.5	0.1	0.6	0.6
輸送用機械	241	247	2.2	0.0	1.2	1.2	239	294	23.1	0.3	1.1	1.2
うち自動車	230	237	2.9	0.0	1.1	1.1	227	267	17.7	0.2	1.1	1.1
その他製造業	152	396	161.0	1.2	0.7	1.9	400	240	▲ 39.9	▲ 0.8	1.9	1.0
非製造業	18,645	18,617	▲ 0.2	▲ 0.1	89.1	88.5	18,277	20,631	12.9	11.1	86.6	86.3
建設	738	1,133	53.7	1.9	3.5	5.4	1,181	734	▲ 37.9	▲ 2.1	5.6	3.1
卸売・小売	878	960	9.4	0.4	4.2	4.6	935	889	▲ 4.9	▲ 0.2	4.4	3.7
不動産	7,552	6,849	▲ 9.3	▲ 3.4	36.1	32.6	6,342	8,006	26.2	7.9	30.0	33.5
運輸	7,146	6,996	▲ 2.1	▲ 0.7	34.2	33.3	7,074	8,231	16.4	5.5	33.5	34.4
電力	91	48	▲ 47.6	▲ 0.2	0.4	0.2	25	24	▲ 6.1	▲ 0.0	0.1	0.1
ガス	45	49	9.2	0.0	0.2	0.2	53	105	99.1	0.2	0.3	0.4
通信・情報	404	354	▲ 12.3	▲ 0.2	1.9	1.7	352	477	35.6	0.6	1.7	2.0
リース	967	1,253	29.5	1.4	4.6	6.0	1,254	1,162	▲ 7.4	▲ 0.4	5.9	4.9
サービス	820	967	17.9	0.7	3.9	4.6	1,047	978	▲ 6.6	▲ 0.3	5.0	4.1
その他非製造業	5	8	45.6	0.0	0.0	0.0	14	25	82.5	0.1	0.1	0.1
全産業(除電力)	20,830	20,990	0.8	0.8	99.6	99.8	21,090	23,888	13.3	13.2	99.9	99.9
非製造業(除電力)	18,555	18,570	0.1	0.1	88.7	88.3	18,251	20,607	12.9	11.2	86.4	86.2

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
 2. 各種計算には原数値(単位:百万円)を使用している
 3. 共通回答社数については1頁参照

【神奈川県】（回答社数：608社）

- ・ 2017年度の神奈川県の設備投資計画は、製造業が4年ぶりに減少に転じることから、非製造業が7年連続で増加するものの、全産業では4年ぶりに小幅ながら減少に転じる。
- ・ 製造業では、不動産取得にかかる投資が一段落する**その他製造業**、工場新設が一服する**食品**などで減少することから、スマホ関連で投資のある**電気機械**や**鉄鋼**などで増加するものの、全体では4年ぶりに減少に転じる。
- ・ 非製造業では、鉄道関連投資などのある**運輸**や賃貸用不動産投資のある**建設**、宿泊施設関連投資のある**サービス**などで増加することから、物流施設増築投資や既存店舗改装が一服する**卸売・小売**、不動産取得などが一服する**不動産**で減少するものの、全体では7年連続で増加する。

1. 設備投資動向総括

（単位：億円、％）

	設備投資額			伸び率(2017/2016)		
	社数	2016年度	2017年度	神奈川県	全国	首都圏
全産業	608	4,347	4,279	▲ 1.6	11.0	12.0
製造業	237	2,055	1,866	▲ 9.2	14.3	9.8
非製造業	371	2,291	2,413	5.3	8.9	12.7

2. 業種別対前年度増減率

（単位：％）

		実績								今回調査	
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
伸び率	全産業	16.8	▲ 27.9	▲ 18.1	0.0	12.5	▲ 0.5	2.7	21.2	25.3	▲ 1.6
	製造業	30.8	▲ 44.5	4.4	▲ 5.1	12.8	▲ 6.5	1.4	7.3	31.0	▲ 9.2
	非製造業	10.5	▲ 14.3	▲ 33.9	3.3	12.3	3.4	3.6	30.8	20.6	5.3

（注）2009年度実績までは、大企業は事業基準分類、中堅企業は主業基準分類
2010年度実績以降は、全企業につき主業基準分類

3. 業種別設備投資動向

(単位: 億円・%)

	2015・2016年度対比(共通回答社数:510社)						2016・2017年度対比(共通回答社数:608社)					
	投資額			寄与度 15→16 年度	構成比		投資額			寄与度 16→17 年度	構成比	
	2015年度	2016年度	伸び率		2015年度	2016年度	2016年度	2017年度	伸び率		2016年度	2017年度
全産業	3,363	4,215	25.3	25.3	100.0	100.0	4,347	4,279	▲ 1.6	▲ 1.6	100.0	100.0
製造業	1,530	2,005	31.0	14.1	45.5	47.6	2,055	1,866	▲ 9.2	▲ 4.4	47.3	43.6
食品	60	140	131.5	2.4	1.8	3.3	148	99	▲ 33.3	▲ 1.1	3.4	2.3
繊維	0	0	▲ 86.7	▲ 0.0	0.0	0.0	0	0	▲ 50.0	▲ 0.0	0.0	0.0
紙・パルプ	4	1	▲ 83.9	▲ 0.1	0.1	0.0	1	2	173.7	0.0	0.0	0.0
化学	150	183	21.5	1.0	4.5	4.3	207	181	▲ 12.9	▲ 0.6	4.8	4.2
石油	13	42	214.8	0.8	0.4	1.0	179	134	▲ 24.8	▲ 1.0	4.1	3.1
窯業・土石	45	50	9.6	0.1	1.4	1.2	47	24	▲ 47.8	▲ 0.5	1.1	0.6
鉄鋼	309	321	3.8	0.3	9.2	7.6	41	75	82.3	0.8	0.9	1.8
非鉄金属	25	27	7.8	0.1	0.8	0.6	8	33	311.0	0.6	0.2	0.8
金属製品	13	24	88.0	0.3	0.4	0.6	30	32	5.6	0.0	0.7	0.7
一般機械	280	284	1.4	0.1	8.3	6.7	426	409	▲ 3.8	▲ 0.4	9.8	9.6
電気機械	88	96	9.5	0.2	2.6	2.3	111	192	73.0	1.9	2.6	4.5
精密機械	13	29	117.2	0.5	0.4	0.7	44	53	20.8	0.2	1.0	1.2
輸送用機械	471	579	23.1	3.2	14.0	13.7	583	568	▲ 2.6	▲ 0.3	13.4	13.3
うち自動車	412	524	27.3	3.3	12.3	12.4	528	502	▲ 4.8	▲ 0.6	12.1	11.7
その他製造業	58	229	297.3	5.1	1.7	5.4	231	63	▲ 72.6	▲ 3.9	5.3	1.5
非製造業	1,833	2,210	20.6	11.2	54.5	52.4	2,291	2,413	5.3	2.8	52.7	56.4
建設	126	70	▲ 44.3	▲ 1.7	3.8	1.7	63	139	119.8	1.7	1.5	3.2
卸売・小売	201	470	134.0	8.0	6.0	11.1	469	201	▲ 57.2	▲ 6.2	10.8	4.7
不動産	485	443	▲ 8.6	▲ 1.2	14.4	10.5	502	426	▲ 15.1	▲ 1.7	11.5	10.0
運輸	701	902	28.6	6.0	20.8	21.4	926	1,255	35.5	7.6	21.3	29.3
電力	26	22	▲ 12.5	▲ 0.1	0.8	0.5	10	6	▲ 38.2	▲ 0.1	0.2	0.1
ガス	25	27	6.3	0.0	0.7	0.6	28	30	9.9	0.1	0.6	0.7
通信・情報	14	10	▲ 28.4	▲ 0.1	0.4	0.2	8	13	61.3	0.1	0.2	0.3
リース	112	109	▲ 3.0	▲ 0.1	3.3	2.6	111	98	▲ 11.2	▲ 0.3	2.5	2.3
サービス	133	145	9.3	0.4	4.0	3.4	161	219	36.1	1.3	3.7	5.1
その他非製造業	10	12	20.0	0.1	0.3	0.3	14	26	80.6	0.3	0.3	0.6
全産業(除電力)	3,337	4,192	25.6	25.4	99.2	99.5	4,337	4,273	▲ 1.5	▲ 1.5	99.8	99.9
非製造業(除電力)	1,807	2,188	21.1	11.3	53.7	51.9	2,282	2,408	5.5	2.9	52.5	56.3

- (注) 1. 四捨五入の関係上、各業種の総和は合計に一致しない場合がある
2. 各種計算には原数値(単位: 百万円)を使用している
3. 共通回答社数については1頁参照

株式会社日本政策投資銀行
地域企画部

〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー

電 話 03-3244-1633

当行ホームページ <http://www.dbj.jp>

©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan